

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホロン
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 加藤 邦彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-3341-6431

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	37	—	△86	—	△85	—	△87	—
20年3月期第1四半期	60	21.9	△82	—	△76	—	△75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,619.13	—
20年3月期第1四半期	△2,937.94	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	1,216	—	1,027	—	84.5	30,754.78	—	
20年3月期	1,337	—	1,114	—	83.3	33,373.90	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,027百万円 20年3月期 1,114百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	370	—	△16	—	△16	—	△17	—	△508.91
通期	870	184.3	13	—	14	—	12	—	359.23

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 33,405株 20年3月期 33,405株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 33,405株 20年3月期第1四半期 25,737株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、原油価格の高騰等の影響を受け、景気の先行きは不透明のまま推移しました。半導体業界につきましても、半導体市況の低迷から、大手デバイスメーカーの設備投資が抑制され、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」は、測定対象が最先端の45-32nmノード対応の要求を受けて開発を進め、半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの評価を受けてまいりましたが、当第1四半期には新たな受注獲得までには至りませんでした。

また、LED(発光ダイオード)生産用パターン転写装置である電子スタンパー「EBLITHO」は、更なる拡販のため、レジストメーカーとの共同開発をスタートさせ、次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。

上記の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高37百万円(前年同期比38.9%減)、営業損失86百万円(前年同期は82百万円の営業損失)、経常損失85百万円(前年同期は76百万円の経常損失)、四半期純損失87百万円(前年同期は75百万円の四半期純損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.2%減少し、1,069百万円となりました。これは、現金及び預金が101百万円、有価証券が49百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が5百万円、たな卸資産が24百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて同額の146百万円となりました。これは、敷金保証金が2百万円増加した一方、建物及び土地が減価償却または減損損失により2百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて25.5%減少し、95百万円となりました。これは、買掛金が24百万円、未払金が4百万円それぞれ減少した一方、賞与引当金が4百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.8%減少し、93百万円となりました。これは、退職給付引当金が2百万円増加した一方で、長期借入金金が4百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて7.8%減少し、1,027百万円となりました。これは、利益剰余金が87百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、340百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は138百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失が87百万円、たな卸資産の増加24百万円及び仕入債務の減少21百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得2百万円及び敷金保証金の差入れ3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7百万円となりました。

これは、長期借入金7百万円の返済があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置は、装置1台あたりの販売価格が約2～3億円と非常に高額なことから、当社の業績を不安定にするリスクが顕在しております。この対策といたしまして、フォトマスク市場への依存軽減と業績変動を極小化する事業構造の体制作りに取り組み、現在保有する技術の応用や改良によって新しいコンセプトの製品開発や製品ラインアップの充実を図ると同時に、新規市場及び新規ユーザーの開拓にも積極的に注力しております。最先端向け装置を市場に投入する一方で、基本的測定機能のみを要求する顧客ニーズに応え、低価格の装置の提供を進めた結果、本年7月に韓国向けにCD-SEM1台の受注を獲得いたしました。

上記受注と本年2月に受注いたしました、収差補正機能を搭載した最新鋭機「EMU-270A」は第2四半期に売上計上を見込んでおりますので、平成21年3月期の業績予想につきまして、平成20年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ これまで原価計算の方法は、期中は予定価格を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦する個別原価計算を実施していましたが、当第1四半期会計期間より実際値に基づく個別原価計算に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,056	210,607
受取手形及び売掛金	69,745	64,649
有価証券	231,198	280,913
原材料	41,781	43,341
仕掛品	610,860	584,788
その他	7,276	7,407
流動資産合計	1,069,919	1,191,707
固定資産		
有形固定資産	91,861	94,648
投資その他の資産	54,317	51,591
固定資産合計	146,179	146,240
資産合計	1,216,098	1,337,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,014	63,700
短期借入金	16,200	19,950
未払法人税等	1,134	3,423
引当金	13,464	9,230
その他	25,729	31,896
流動負債合計	95,542	128,200
固定負債		
長期借入金	32,750	36,800
引当金	56,761	54,112
その他	3,681	3,980
固定負債合計	93,192	94,892
負債合計	188,735	223,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△300,680	△213,188
株主資本合計	1,027,363	1,114,855
純資産合計	1,027,363	1,114,855
負債純資産合計	1,216,098	1,337,948

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	37,256
売上原価	20,767
売上総利益	16,488
販売費及び一般管理費	
役員報酬	9,840
給料及び手当	18,217
研究開発費	18,304
修繕維持費	22,335
製品保証引当金繰入額	2,848
その他	31,473
販売費及び一般管理費合計	103,019
営業損失(△)	△86,530
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	364
為替差益	612
その他	18
営業外収益合計	1,011
営業外費用	
支払利息	213
その他	0
営業外費用合計	214
経常損失(△)	△85,733
特別損失	
減損損失	1,283
特別損失合計	1,283
税引前四半期純損失(△)	△87,016
法人税等	475
四半期純損失(△)	△87,491

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△87,016
減価償却費	1,502
減損損失	1,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,648
受取利息及び受取配当金	△381
支払利息	213
為替差損益(△は益)	△613
売上債権の増減額(△は増加)	△5,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,556
前受金の増減額(△は減少)	△1,486
未収入金の増減額(△は増加)	752
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,587
その他	△8,200
小計	△136,641
利息及び配当金の受取額	381
利息の支払額	△213
法人税等の支払額	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,980
敷金及び保証金の差入による支出	△3,090
敷金及び保証金の回収による収入	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,266
現金及び現金同等物の期首残高	491,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,254

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度末において3期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当第1四半期会計期間におきましても営業損失86,530千円を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましても138,373千円のマイナスとなりました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。

①主力製品EMUの性能アップ

主力製品であるEMU-270につきましても、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。その結果、低真空機能と収差補正機能を織り込んで進化したEMU-270Aは、本年2月に受注に成功し、第2四半期に売上計上を予定しております。

②電子スタンプーEBLITHOのLED市場投入

本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現し、前期におきまして、LEDメーカーへ売上計上いたしました。更なる拡販のため、レジストメーカーとの共同開発をスタートさせ、次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。

③製品ラインアップの充実

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、EMU以外の新製品の開発に努め、製品のラインアップの充実を計画しております。本年3月に実行いたしました、第三者割当増資引受け先であり、当社の主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの関係強化は、今後の新製品の共同開発及び技術協力を目的としているものであります。

上記3点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行しております。

なお、当第1四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は340,254千円であり、一方、当第1四半期末受注残高は288,282千円であり、当面の事業展開における資金面での支障はありません。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

(単位：千円)

前第1四半期累計期間
(自平成19年4月1日
至平成19年6月30日)

売上高	60,943
売上原価	36,478
売上総利益	24,464
販売費及び一般管理費	
役員報酬	10,410
給料手当	16,844
研究費開発費	40,972
製品保証引当金繰入	5,215
その他	33,027
販売費及び一般管理費合計	106,469
営業損失(△)	△82,004
営業外収益	
受取利息	71
受取配当金	263
為替差益	6,005
その他	55
営業外収益合計	6,396
営業外費用	
支払利息	822
営業外費用合計	822
経常損失(△)	△76,430
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,292
特別利益合計	1,292
税引前四半期純損失(△)	△75,138
法人税、住民税及び事業税	475
四半期純損失(△)	△75,613

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
製品	
EMU(マスクCD-SEM)等	69,013
その他	
保守サービス・他	25,864
合計	94,878

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
EMU(マスクCD-SEM)等	—	—	271,560	310.4
その他				
保守サービス・他	42,629	71.6	16,721	27.4
合計	42,629	71.6	288,282	194.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
EMU(マスクCD-SEM)等	—	—
その他		
保守サービス・他	37,256	61.1
合計	37,256	61.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。